

社会福祉法人 町田南保育園

令和3年度決算報告書

自：令和 3年 4月 1日 (2021年4月)
至：令和 4年 3月 31日 (2022年3月)

東京都町田市金森東4-36-8

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金 収支計算書

（自）2021年 4月 1日（至）2022年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	193,029,500	192,650,683	378,817	
		受取利息配当金収入	20,000	4,426	15,574	
		その他の収入	2,601,000	2,304,078	296,922	
		事業活動収入計(1)	195,650,500	194,959,187	691,313	
	支出	人件費支出	127,524,000	127,081,853	442,147	
事業費支出		15,880,000	15,793,920	86,080		
事務費支出		15,335,000	15,198,742	136,258		
その他の支出		2,670,000	2,650,034	19,966		
事業活動支出計(2)		161,409,000	160,724,549	684,451		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	34,241,500	34,234,638	6,862	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	11,074,000	11,074,000	0	
		施設整備等収入計(4)	11,074,000	11,074,000	0	
	支出	固定資産取得支出	26,270,000	26,169,917	100,083	
		施設整備等支出計(5)	26,270,000	26,169,917	100,083	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-15,196,000	-15,095,917	-100,083	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	19,000,000	19,000,000	0	
		その他の活動支出計(8)	19,000,000	19,000,000	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-19,000,000	-19,000,000	0	
		予備費支出(10)	999,500	—	999,500	
			0			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-954,000	138,721	-1,092,721	
		前期末支払資金残高(12)	52,441,807	52,441,807	0	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	51,487,807	52,580,528	-1,092,721	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位 事業活動計算書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	192,650,683	184,488,061	8,162,622
		その他の収益	0	291,400	-291,400
		サービス活動収益計(1)	192,650,683	184,779,461	7,871,222
	費用	人件費	127,537,853	130,293,629	-2,755,776
		事業費	15,793,920	15,766,430	27,490
		事務費	15,424,082	12,741,009	2,683,073
		減価償却費	15,716,880	14,008,796	1,708,084
国庫補助金等特別積立金取崩額		-2,916,396	-2,267,474	-648,922	
	サービス活動費用計(2)	171,556,339	170,542,390	1,013,949	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	21,094,344	14,237,071	6,857,273	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4,426	14,597	-10,171
		その他のサービス活動外収益	2,304,078	2,340,138	-36,060
		サービス活動外収益計(4)	2,308,504	2,354,735	-46,231
	費用	その他のサービス活動外費用	2,650,034	1,958,100	691,934
		サービス活動外費用計(5)	2,650,034	1,958,100	691,934
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-341,530	396,635	-738,165	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,752,814	14,633,706	6,119,108	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	11,074,000	2,904,150	8,169,850
		固定資産売却益	-6	0	-6
		特別収益計(8)	11,073,994	2,904,150	8,169,844
	費用	固定資産売却損・処分損	839,233	930,817	-91,584
		国庫補助金等特別積立金積立額	11,074,000	2,904,150	8,169,850
	特別費用計(9)	11,913,233	3,834,967	8,078,266	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-839,239	-930,817	91,578	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	19,913,575	13,702,889	6,210,686	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	189,674,398	168,971,509	20,702,889
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	209,587,973	182,674,398	26,913,575
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	7,000,000	-7,000,000
		その他の積立金積立額(16)	19,000,000	0	19,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	190,587,973	189,674,398	913,575

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位 貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	59,942,171	58,622,835	1,319,336	流 動 負 債	13,517,643	11,655,688	1,861,955
現 金 預 金	41,125,475	54,571,803	-13,446,328	事 業 未 払 金	2,876,678	1,460,105	1,416,573
事 業 未 収 金	984,560	436,320	548,240	未 払 費 用	3,541,811	3,486,162	55,649
未 収 金	37,500	31,800	5,700	預 り 金	7,576	40,840	-33,264
未 収 補 助 金	17,787,060	3,186,012	14,601,048	職 員 預 り 金	935,578	968,581	-33,003
立 替 金	7,576	4,910	2,666	賞 与 引 当 金	6,156,000	5,700,000	456,000
前 払 費 用	0	166,650	-166,650	負 債 の 部 合 計	13,517,643	11,655,688	1,861,955
前 払 費 用 (長期振替)	0	225,340	-225,340				
固 定 資 産	369,516,396	340,902,598	28,613,798	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	183,761,690	187,153,510	-3,391,820	基 本 金	48,097,730	48,097,730	0
建 物	183,761,690	187,153,510	-3,391,820	基 本 金	48,097,730	48,097,730	0
そ の 他 の 固 定 資 産	185,754,706	153,749,088	32,005,618	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	40,987,621	32,830,017	8,157,604
建 物	1,364,814	1,454,939	-90,125	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	40,987,621	32,830,017	8,157,604
構 築 物	31,513,705	13,987,759	17,525,946	そ の 他 の 積 立 金	136,267,600	117,267,600	19,000,000
器 具 及 び 備 品	14,591,807	18,348,260	-3,756,453	市 施 設 運 営 調 整 費 積 立 金	34,547,600	34,547,600	0
権 利	130,300	130,300	0	人 件 費 積 立 金	51,700,000	51,700,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,836,480	2,510,230	-673,750	保 育 所 施 設 ・ 設 備 積 立 金	50,020,000	31,020,000	19,000,000
市 施 設 運 営 調 整 費 積 立 資 産	34,547,600	34,547,600	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	190,587,973	189,674,398	913,575
人 件 費 積 立 資 産	51,700,000	51,700,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	190,587,973	189,674,398	913,575
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 費 積 立 資 産	50,020,000	31,020,000	19,000,000		19,913,575	13,702,889	6,210,686
そ の 他 の 固 定 資 産	50,000	50,000	0	純 資 産 の 部 合 計	415,940,924	387,869,745	28,071,179
資 産 の 部 合 計	429,458,567	399,525,433	29,933,134	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	429,458,567	399,525,433	29,933,134

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券第評価基準及び評価方針法

- ・満期保有目的第債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外第有価証券で時価第あるも第一決算日第市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産第減価償却第方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有第固定資産に適用する減価償却方法と同一第方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たり第リース料総額が300万円以下第場合

オペレーティングリース第会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金第計上基準

- ・退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

- ・賞与引当金

夏期支給見込み額第うち、本事業年度第期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与第額に附随する社会保険料第額も、賞与引当金に含む。

3. 重要な会計方針第変更

なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 東京都社会福祉協議会第実施する退職共済制度(確定給付型退職給付制度)
- (2) 独立行政法人福祉医療機構第実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人第作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類等(会期基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 社会福祉事業区分別内訳表(会計基準省令 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分は分かれていない。
 - ア 本部拠点区分(社会福祉事業)
 - イ 町田南保育園拠点区分(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減第内容及び金額

基本財産の増減第内容及び金額は以下第とおりである。(単位:円)

基本財産第種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	187,153,510	5,665,000	9,056,820	183,761,690
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	187,153,510	5,665,000	9,056,820	183,761,690

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合
オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点区分計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) サービス区分は分かれていない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金第取崩し
該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産


担保に供されている資産はない。

監事監査報告書

2022年5月19日

社会福祉法人 町田南保育園
理事長 井上利恵子 殿

監事 繁多進 

監事 花田ほずみ 

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係わる事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係わる計算関係書類（計算書類及びその付属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上